

### 3 特別会計

#### (1) 決算の状況

##### ア 決算収支の状況（資料 1 P66～67）

特別会計の決算額の合計は収入済額 185 億 2,522 万円及び支出済額 181 億 8,774 万円であり、形式収支及び実質収支はそれぞれ 3 億 3,748 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、国民健康保険事業特別会計は単年度収支が赤字となっているが、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計（保険事業勘定）は単年度収支が黒字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	平成29年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,546,873	9,323,392	223,481	0	223,481	328,001	△ 104,520
後期高齢者医療事業	990,991	971,150	19,842	0	19,842	83	19,759
介護保険事業 (保険事業勘定)	6,879,579	6,785,421	94,157	0	94,157	84,730	9,427
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	68,437	68,437	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	1,039,347	1,039,347	0	0	0	0	0
合計	18,525,227	18,187,746	337,480	0	337,480	412,814	△ 75,334

##### イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、19 億 9,944 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 7,122 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)10 億 704 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	<b>671,223</b> (671,223)	653,381 (653,381)	17,843 (17,843)	2.7 (2.7)
後期高齢者医療事業	<b>261,152</b> (261,152)	244,508 (244,508)	16,644 (16,644)	6.8 (6.8)
介護保険事業 (保険事業勘定)	<b>1,007,047</b> (1,002,501)	990,365 (985,753)	16,682 (16,748)	1.7 (1.7)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	<b>19,340</b> (19,340)	15,826 (15,826)	3,514 (3,514)	22.2 (22.2)
工業団地整備事業	<b>40,687</b> (40,687)	38,267 (38,267)	2,420 (2,420)	6.3 (6.3)
合計	<b>1,999,449</b> (1,994,903)	1,942,347 (1,937,735)	57,102 (57,168)	2.9 (3.0)

(注) ( )内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 決算の状況（資料 4-2 P74～75、資料 8-2 P86～87）

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成30年4月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は95億4,687万円であり、支出済額は93億2,339万円となっており、都道府県単位化に伴い、国民健康保険事業納付金を県に納付し、支出した保険給付費に対し、県支出金として全額が交付されることとなった。今回の制度変更に伴い、平成29年度と比べて、収入における療養給付費交付金及び前期高齢者交付金は、県の収入となったため皆減となり、支出における老人保健拠出金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び介護納付金も県の支出となったため皆減となっている。また、収入の共同事業交付金及び支出の共同事業拠出金については、それぞれ廃止されたため皆減となっている。

不用額は2億4,610万円（予算比2.6%）であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>予算現額 (A)</b>	<b>9,569,492</b>	11,072,123	△1,502,631	△13.6
<b>収入済額 (B)</b>	<b>9,546,873</b>	11,016,508	△1,469,635	△13.3
国民健康保険税	1,756,002	1,778,099	△22,098	△1.2
国庫支出金	1,354	2,614,924	△2,613,570	△99.9
県支出金	6,758,441	483,801	6,274,639	1,296.9
療養給付費交付金	0	211,625	△211,625	皆減
前期高齢者交付金	0	2,704,863	△2,704,863	皆減
共同事業交付金	0	2,456,583	△2,456,583	皆減
繰入金	671,223	653,381	17,843	2.7
繰越金	328,001	59,534	268,467	450.9
諸収入その他	31,852	53,698	△21,846	△40.7
<b>支出済額 (C)</b>	<b>9,323,392</b>	10,688,507	△1,365,116	△12.8
総務費	42,053	44,399	△2,346	△5.3
保険給付費	6,604,542	6,661,694	△57,152	△0.9
うち療養給付費	5,667,648	5,711,066	△43,418	△0.8
療養費	55,799	51,788	4,011	7.7
高額療養費	824,266	848,826	△24,560	△2.9
老人保健拠出金	0	21	△21	皆減
国民健康保険事業納付金	2,252,696	0	2,252,696	皆増
前期高齢者納付金	0	3,888	△3,888	皆減
後期高齢者支援金	0	1,078,571	△1,078,571	皆減
介護納付金	0	417,374	△417,374	皆減
共同事業拠出金	0	2,356,939	△2,356,939	皆減
保健事業費	74,377	75,925	△1,548	△2.0
基金積立金	178,784	0	178,784	皆増
諸支出金	170,939	49,696	121,243	244.0
<b>不用額 (A - C)</b>	<b>246,100</b>	383,616	△137,515	△35.8
<b>差引残額 (B - C)</b>	<b>223,481</b>	328,001	△104,520	△31.9

（注）収入済額には、平成30年度1,480千円、平成29年度1,686千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

## イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,862人、医療給付延件数は37万2,818件、医療給付費は65億4,021万円となっている。平成29年度と比べて被保険者数は497人(2.6%)、医療給付延件数は1,415件(0.4%)、医療給付費は5,386万円(0.8%)それぞれ減少している。

一方、被保険者1人当たりで見ると、平成29年度と比べて医療給付件数は0.5件(2.6%)、医療給付費は6,000円(1.8%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	<b>18,862</b>	19,359	△497	△2.6
国 民 健 康 保 険 税	(B)	<b>1,753,960</b>	1,750,517	3,443	0.2
医 療 給 付 延 件 数	(C)	<b>372,818</b>	374,233	△1,415	△0.4
医 療 給 付 費	(D)	<b>6,540,219</b>	6,594,083	△53,864	△0.8
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	<b>93</b>	90	3	3.3
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	<b>19.8</b>	19.3	0.5	2.6
	医 療 給 付 費 (D/A)	<b>347</b>	341	6	1.8

(注)1 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は、現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは平成30年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

## ウ 保険税の収納状況 (資料5 P78~79)

保険税の収入済額は、17億5,600万円であり、平成29年度と比べて2,209万円(1.2%)減少している。これは、滞納繰越分の収入済額が減少したことによるものである。収入未済額は、3億201万円であり、平成29年度と比べて3,783万円(11.1%)減少している。

また、不納欠損額は、2,771万円であり、平成29年度と比べて325万円(13.3%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年課税分	<b>1,609,753</b>	<b>1,753,960</b>	<b>1,670,297</b>	103.8	<b>95.2</b>	—	<b>85,080</b>
	滞納繰越分	<b>83,061</b>	<b>330,298</b>	<b>85,705</b>	103.2	<b>25.9</b>	<b>27,713</b>	<b>216,939</b>
	計	<b>1,692,814</b>	<b>2,084,258</b>	<b>1,756,002</b>	103.7	<b>84.3</b>	<b>27,713</b>	<b>302,018</b>
平成29年度	現年課税分	1,635,736	1,750,517	1,667,602	101.9	95.3	—	84,573
	滞納繰越分	109,551	390,214	110,498	100.9	28.3	24,461	255,275
	計	1,745,287	2,140,731	1,778,099	101.9	83.1	24,461	339,848
増減額	現年課税分	△25,983	3,443	2,695	1.9	△0.1	—	507
	滞納繰越分	△26,490	△59,916	△24,793	2.3	△2.4	3,252	△38,337
	計	△52,473	△56,473	△22,098	1.8	1.2	3,252	△37,830

(注) 収入済額には、平成30年度1,476千円及び平成29年度1,678千円の国民健康保険税の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(2億3,403万円)である。  
 不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,874万円)である。

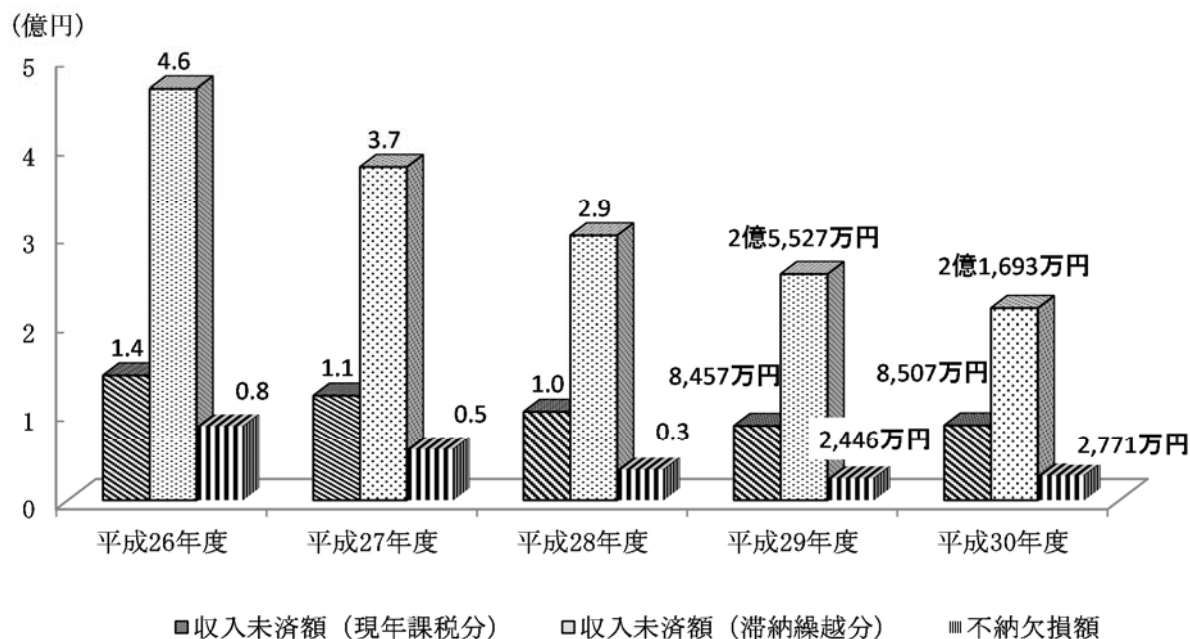
第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>1,702</b>	<b>302,018</b>	1,777	339,848	△75	△37,830
執行停止	115	17,470	170	24,884	△55	△7,413
差押中	103	50,516	173	57,339	△70	△6,823
折衝中等	1,484	234,032	1,434	257,625	50	△23,593
<b>不 納 欠 損</b>	<b>534</b>	<b>27,713</b>	527	24,461	7	3,252
時効完成	433	18,740	469	19,040	△36	△300
執行停止後3年経過	98	6,924	56	5,186	42	1,737
執行停止後即時	3	2,050	2	235	1	1,815

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年課税分）及び不納欠損額は平成29年度から平成30年度までにかけて増加しているが、収入未済額（滞納繰越分）は年々減少している。

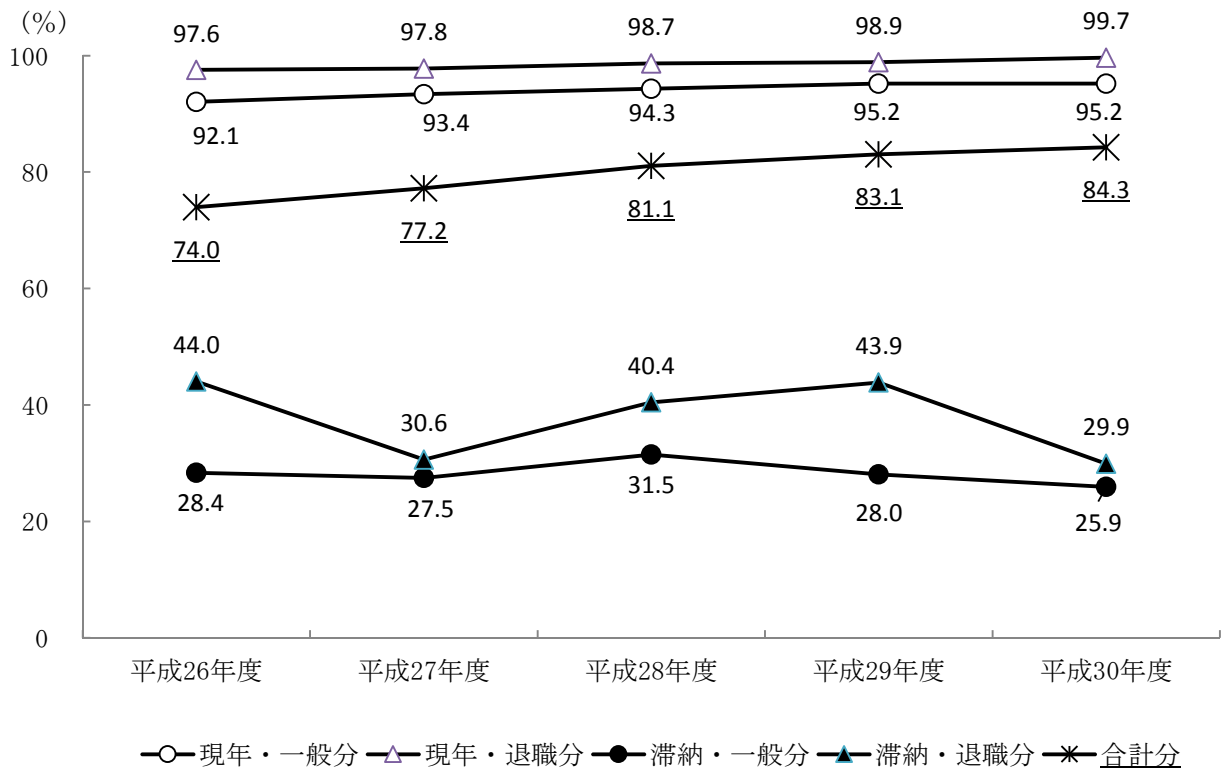
第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、市税と同じく納期内納付指導と債権・動産の差押処分を徹底し、インターネット公売や大村市での九州市町合同公売会の開催など早期換価を図った結果、平成29年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が横ばいの95.2%、退職被保険者が0.8ポイント上昇して99.7%となっている。滞納繰越分は、一般被保険者が2.1ポイント低下して25.9%、退職被保険者が14.0ポイント低下して29.9%となっている。この結果、現年課税分及び滞納繰越分の合計分は1.2ポイント上昇して84.3%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の、一般被保険者は平成29年度から平成30年度までにかけて横ばいであり、退職被保険者は年々上昇している。滞納繰越分の一般被保険者は平成28年度から低下し、退職被保険者は上昇と低下を繰り返している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 決算の状況 (資料 4-2 P74~75、資料 8-2 P86~87)

当会計は、75歳以上の後期高齢者全員と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額9億9,099万円、支出済額9億7,115万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は1,723万円(予算比1.7%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>988,389</b>	965,511	22,878	2.4
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>990,991</b>	957,266	33,726	3.5
後期高齢者医療保険料	<b>726,542</b>	707,691	18,852	2.7
使用料及び手数料	<b>97</b>	103	△6	△5.8
国庫支出金	<b>2,754</b>	—	2,754	皆増
繰入金	<b>261,152</b>	244,508	16,644	6.8
諸収入	<b>363</b>	1,436	△1,073	△74.7
繰越金	<b>83</b>	3,528	△3,445	△97.6
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>971,150</b>	957,183	13,966	1.5
総務費	<b>34,446</b>	32,103	2,344	7.3
後期高齢者医療広域連合納付金	<b>936,375</b>	923,748	12,627	1.4
諸支出金	<b>329</b>	1,333	△1,004	△75.3
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>17,239</b>	8,328	8,912	107.0
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>19,842</b>	83	19,759	23,806.0

(注) 収入済額には、平成30年度336千円及び平成29年度441千円の保険料等の還付未済額を含む。

#### イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は11,153人で、平成29年度と比べると65歳以上74歳以下では(2.7%)減少しているが、75歳以上では243人(2.3%)増加し、全体で239人(2.2%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	<b>11,153</b>	100.0	10,914	100.0	239	2.2
65歳～74歳	<b>142</b>	1.3	146	1.3	△4	△2.7
75歳以上	<b>11,011</b>	98.7	10,768	98.7	243	2.3

## ウ 保険料の収納状況（資料 5 P78～79）

保険料の収入済額は 7 億 2,654 万円であり、収入未済額は 567 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	717,128	727,109	724,200	101.0	99.6	—	3,245
	過年度分	3,001	5,559	2,343	78.1	42.1	789	2,427
	計	720,129	732,669	726,542	100.9	99.2	789	5,672
平成29年度	現年度分	712,458	708,593	705,416	99.0	99.6	—	3,618
	過年度分	2,283	5,205	2,275	99.6	43.7	962	1,968
	計	714,741	713,798	707,691	99.0	99.1	962	5,586
増減額	現年度分	4,670	18,517	18,784	2.0	0.0	—	△373
	過年度分	718	354	68	△21.5	△1.6	△173	460
	計	5,388	18,871	18,852	1.9	0.1	△173	87

(注) 収入済額には、平成30年度335千円、平成29年度441千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(567万円)である。

不納欠損の理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(78万円)である。

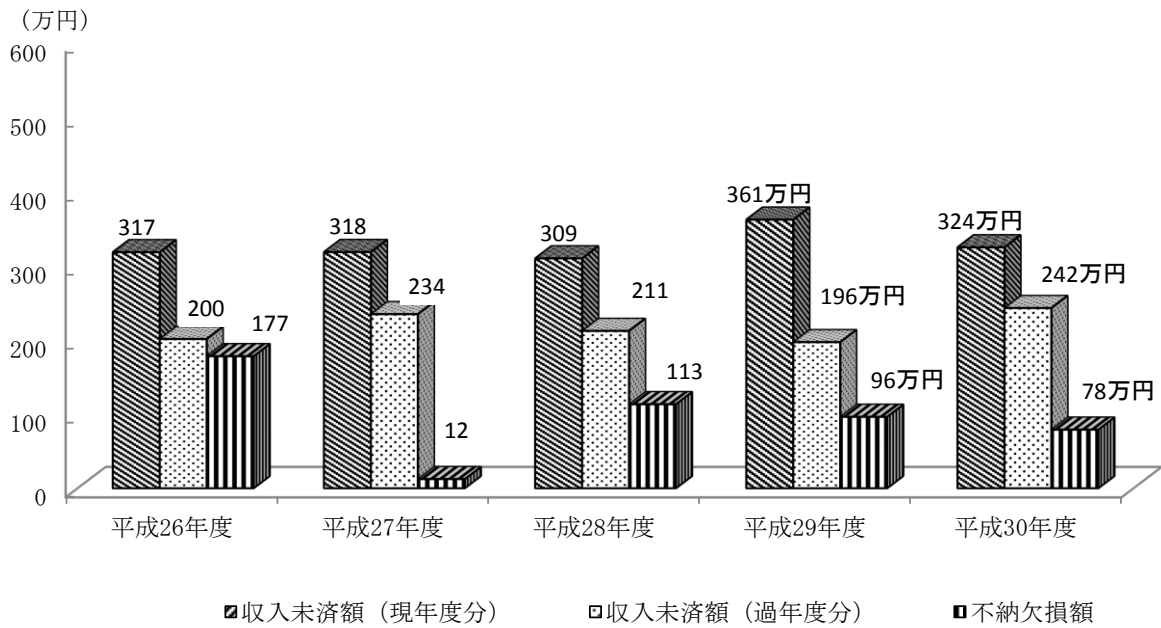
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	180	5,672	166	5,586	14	87
折 衝 中 等	180	5,672	166	5,586	14	87
不 納 欠 損	29	789	15	962	14	△173
時 効 完 成	29	789	15	962	14	△173

過去5年間の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第20図(44ページ)のとおりである。

第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移

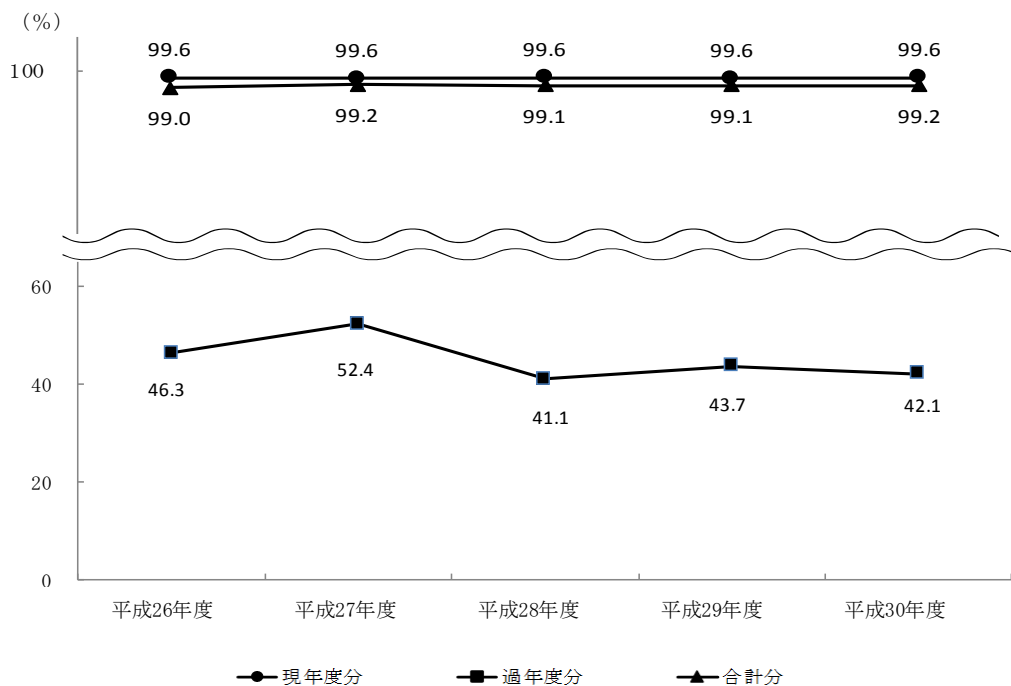


収納対策としては、口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、年金支給時期に合わせた電話催告や文書催告を実施している。

収納率について見ると、平成 29 年度と比べて現年度分は同率の 99.6%、過年度分は 42.1%と 1.6 ポイント低下したものの、合計分は 0.1 ポイント上昇して 99.2%となっている。

過去 5 年間の推移は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移





#### (4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

##### ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 68 億 7,957 万円、支出済額 67 億 8,542 万円であり、平成 29 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 9,415 万円のうち負担金等の超過交付額 6,555 万円は、令和元年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として保険料、国庫支出金、県支出金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費、地域支援事業費及び基金積立金が増加したことによるものである。

不用額は 2 億 4,803 万円(予算比 3.5%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>7,033,461</b>	6,952,718	80,743	1.2
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>6,879,579</b>	6,708,616	170,963	2.5
保 険 料	<b>1,579,480</b>	1,484,609	94,870	6.4
国 庫 支 出 金	<b>1,583,174</b>	1,536,642	46,532	3.0
支 払 基 金 交 付 金	<b>1,718,402</b>	1,711,163	7,239	0.4
県 支 出 金	<b>902,896</b>	863,791	39,105	4.5
繰 入 金	<b>1,007,047</b>	990,365	16,682	1.7
繰 越 金	<b>84,730</b>	115,969	△31,239	△26.9
諸 収 入 そ の 他	<b>3,850</b>	6,077	△2,227	△36.6
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>6,785,421</b>	6,623,886	161,536	2.4
総 務 費	<b>183,103</b>	191,473	△8,370	△4.4
保 険 給 付 費	<b>6,013,007</b>	5,875,372	137,635	2.3
地 域 支 援 事 業 費	<b>382,439</b>	353,447	28,992	8.2
保 健 福 祉 事 業 費	<b>10,044</b>	9,772	272	2.8
基 金 積 立 金	<b>155,542</b>	128,791	26,751	20.8
諸 支 出 金	<b>41,287</b>	65,030	△23,744	△36.5
<b>翌年度繰越額 (D)</b>	—	—	—	—
<b>不 用 額 (A - C - D)</b>	<b>248,040</b>	328,832	△80,793	△24.6
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>94,157</b>	84,730	9,427	11.1

(注) 収入済額には、平成30年度1,115千円及び平成29年度977千円の保険料の還付未済額を含む。

## イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万4,453人、要介護（要支援）認定者数は4,173人となっており、平成29年度と比べて被保険者数が826人(1.5%)、要介護認定者数が117人(2.9%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	54,453	—	53,627	—	826	1.5
要 介 護 認 定 者 数	4,173	100.0	4,056	100.0	117	2.9
要 支 援 1	855	20.5	832	20.5	23	2.8
要 支 援 2	465	11.1	462	11.4	3	0.6
要 介 護 1	992	23.8	903	22.3	89	9.9
要 介 護 2	570	13.7	557	13.7	13	2.3
要 介 護 3	471	11.3	463	11.4	8	1.7
要 介 護 4	488	11.7	509	12.5	△21	△4.1
要 介 護 5	331	7.9	330	8.1	1	0.3

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は27億684万円で構成比は全体の45.1%、件数は7万7,202件で構成比は全体の70.8%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	2,706,845	45.1	2,643,841	45.0	63,004	2.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,752,116	29.2	1,686,506	28.7	65,609	3.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,285,455	21.4	1,260,224	21.5	25,232	2.0
	高 額 サ ー ビ ス	117,552	2.0	115,857	2.0	1,696	1.5
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	136,897	2.3	136,734	2.3	163	0.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	7,449	0.1	26,262	0.4	△18,813	△71.6
	計	6,006,315	100.0	5,869,424	100.0	136,891	2.3
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	77,202	70.8	75,570	70.7	1,632	2.2
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,075	10.2	10,240	9.6	835	8.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	5,274	4.8	5,189	4.9	85	1.6
	高 額 サ ー ビ ス	10,828	9.9	10,622	9.9	206	1.9
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	4,447	4.1	4,392	4.1	55	1.3
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	214	0.2	915	0.9	△701	△76.6
	計	109,040	100.0	106,928	100.0	2,112	2.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	35	—	0	0.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	158	—	165	—	△7	△4.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	244	—	243	—	1	0.4
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	11	—	0	0.0
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	31	—	31	—	0	0.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	35	—	29	—	6	20.7
	全サービス平均	55	—	55	—	0	0.0
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,439	—	1,447	—	△8	△0.6
	件 数	26	—	26	—	0	0.0

## ウ 保険料の収納状況（資料5 P78～79）

保険料の収入済額は、15億7,948万円であり、平成29年度と比べて9,487万円(6.4%)増加している。収入未済額は、2,375万円であり、平成29年度と比べて568万円(19.3%)減少している。また、不納欠損額は、639万円であり、平成29年度と比べて267万円(29.5%)減少している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
平成30年度	現年度分	1,561,098	1,579,160	1,566,815	100.4	99.2	—	13,458
	過年度分	10,378	29,357	12,665	122.0	43.1	6,394	10,300
	計	1,571,476	1,608,517	1,579,480	100.5	98.2	6,394	23,757
平成29年度	現年度分	1,451,863	1,485,031	1,469,114	101.2	98.9	—	16,893
	過年度分	10,437	37,117	15,496	148.5	41.7	9,069	12,552
	計	1,462,300	1,522,148	1,484,609	101.5	97.5	9,069	29,446
増減額	現年度分	109,235	94,129	97,701	△0.8	0.3	—	△3,436
	過年度分	△59	△7,760	△2,831	△26.5	1.4	△2,676	△2,252
	計	109,176	86,370	94,870	△1.0	0.7	△2,676	△5,688

(注) 収入済額には、平成30年度1,113千円、平成29年度976千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(2,375万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の2年間を経過したことによる「時効完成」(639万円)である。

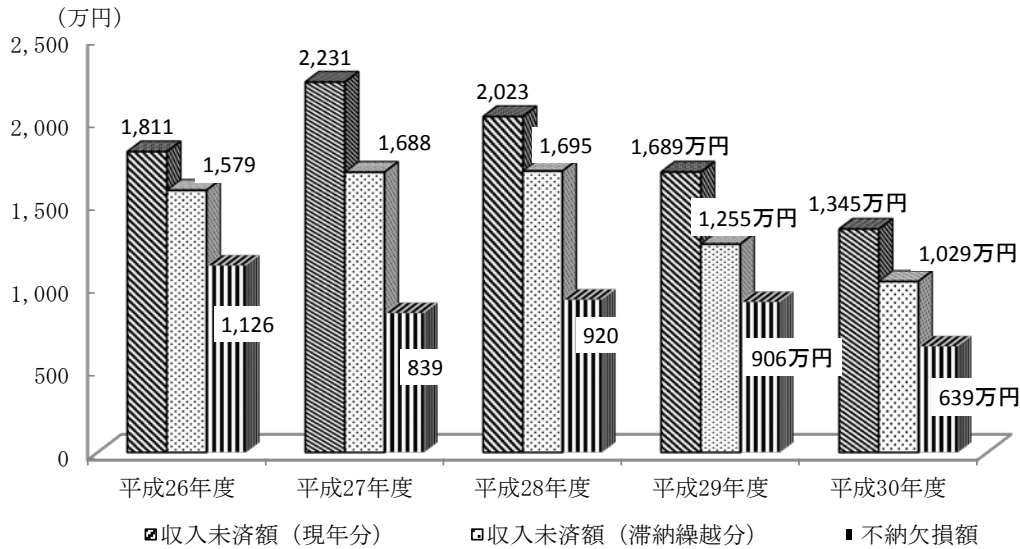
第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	504	23,757	557	29,446	△53	△5,688
折 衝 中 等	504	23,757	557	29,446	△53	△5,688
不 納 欠 損	175	6,394	270	9,069	△95	△2,676
時 効 完 成	175	6,394	265	9,041	△90	△2,648
執 行 停 止 後 即 時	—	—	5	28	△5	△28

過去5年間の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第22図(48ページ)のとおりである。

第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移

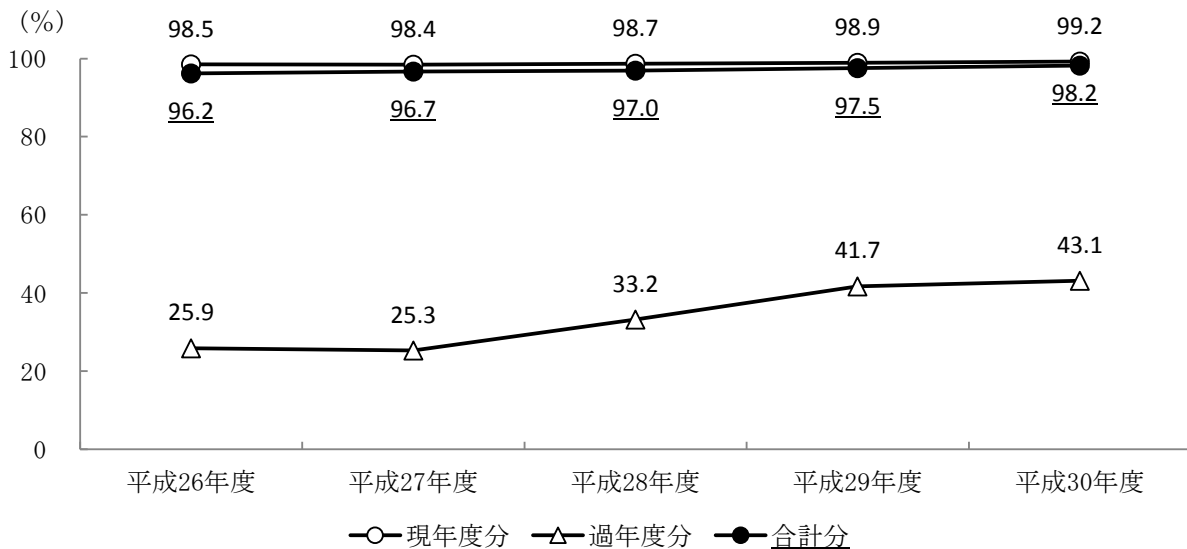


収納対策としては、口座振替の勧奨やコンビニ収納を継続するとともに、未納者への電話等による催促を強化し滞納処分を実施している。

収納率について見ると、平成 29 年度と比べて合計分は 0.7 ポイント上昇して 98.2%、現年度分は 0.3 ポイント上昇して 99.2%、過年度分は 1.4 ポイント上昇して 43.1%となっている。

過去 5 年間の推移は、第 23 図のとおりである。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



## エ 基金の状況

介護保険基金は 1 億 5,554 万円を積み立てたことにより、平成 30 年度残高は 6 億 9,353 万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	537,990	155,542	0	693,532

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 6,843 万円、支出済額 6,843 万円であり、平成 29 年度と比べて収入支出ともに増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は 976 万円(予算比 12.5%)であり、その主なものは委託料や繰出金の執行残等である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>78,198</b>	71,112	7,086	10.0
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>68,437</b>	64,689	3,748	5.8
サービス収入	<b>48,995</b>	48,774	222	0.5
繰入金	<b>19,340</b>	15,826	3,514	22.2
諸収入	<b>102</b>	89	13	14.2
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>68,437</b>	64,689	3,748	5.8
事業費	<b>63,891</b>	60,077	3,814	6.3
諸支出金	<b>4,546</b>	4,612	△66	△1.4
<b>不 用 額 (A - C)</b>	<b>9,761</b>	6,423	3,338	52.0
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>0</b>	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン						
件数	<b>5,162</b>	<b>(169)</b>	5,255	(183)	△93	(△14)
金額	<b>22,704</b>	<b>(507)</b>	23,146	(549)	△442	(△42)
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン						
件数	<b>5,979</b>	<b>(194)</b>	5,787	(248)	192	(△54)
金額	<b>26,292</b>	<b>(582)</b>	25,628	(744)	664	(△162)
合 計						
件数	<b>11,141</b>	<b>(363)</b>	11,042	(431)	99	(△68)
金額	<b>48,995</b>	<b>(1,089)</b>	48,774	(1,293)	222	(△204)

(注) ( ) 内の数値は、初期加算分及び小規模多機能加算分の件数及び金額の内数である。

## (6) 工業団地整備事業特別会計

### ア 決算の状況 (資料 4-3 P76~77、資料 8-2 P86~87)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 10 億 3,934 万円であり、収入の主なものは市債及び県支出金である。支出済額は 10 億 3,934 万円であり、支出の主なものは工業団地整備費の造成工事に係る工事請負費である。

不用額は 2 億 2,809 万円(予算比 18.0%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>予 算 現 額 (A)</b>	<b>1,267,446</b>	396,087	871,359	220.0
<b>収 入 済 額 (B)</b>	<b>1,039,347</b>	104,725	934,622	892.5
使用料及び手数料	1	—	1	皆増
県 支 出 金	<b>377,784</b>	20,244	357,540	1,766.2
財 産 収 入	<b>6,913</b>	—	6,913	皆増
繰 入 金	<b>40,687</b>	38,267	2,420	6.3
繰 越 金	<b>58</b>	10	48	480.0
諸 収 入	<b>3</b>	3	0	0.0
市 債	<b>613,900</b>	46,200	567,700	1,228.8
<b>支 出 済 額 (C)</b>	<b>1,039,347</b>	104,667	934,680	893.0
工 業 団 地 整 備 費	<b>1,036,994</b>	102,531	934,463	911.4
公 債 費	<b>2,353</b>	2,136	217	10.2
<b>翌年度繰越額 (D)</b>	<b>—</b>	272,146	△272,146	皆減
<b>不 用 額 (A - C - D)</b>	<b>228,099</b>	19,274	208,825	1,083.5
<b>差 引 残 額 (B - C)</b>	<b>0</b>	58	△58	皆減

### イ 市債の状況

新規に 6 億 1,390 万円を借り入れたことにより、平成 30 年度末残高は、17 億 4,750 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

平成 29 年度 末 現 在 高 (A)	平成30年度中借入額等		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C)	平成30年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,133,600	613,900	0	<b>1,747,500</b>	2,353

### ウ 整備の状況

雄ヶ原町と東大村 2 丁目にまたがる約 21ha を開発区域とし、平成 30 年度末に完成し、平成 31 年 4 月から分譲を開始している。